



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 アイダエンジニアリング株式会社

コード番号 6118

URL <http://www.aida.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 会田 仁一

問合せ先責任者(役職名) 執行役員 管理本部長

(氏名) 鶴川 裕光 (TEL) 042-772-5231

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	50,763	6.5	4,141	△8.6	4,016	△16.2	2,696	△20.9
29年3月期第3四半期	47,650	△16.2	4,530	△29.8	4,794	△30.9	3,410	△27.5

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 5,509百万円(105.9%) 29年3月期第3四半期 2,675百万円(△27.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	43.71	43.60
29年3月期第3四半期	55.30	55.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	118,333	74,257	62.2	1,192.79
29年3月期	101,683	70,834	69.5	1,145.74

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 73,591百万円 29年3月期 70,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	40.00	40.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	6.6	6,900	4.3	6,900	1.8	4,900	△1.7	79.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(注) 詳細は添付資料7ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」の「(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料7ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」の「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料7ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」の「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	73,647,321株	29年3月期	73,647,321株
30年3月期3Q	11,950,094株	29年3月期	11,955,096株
30年3月期3Q	61,695,351株	29年3月期3Q	61,685,457株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9
(追加情報)	10
3. 補足情報	10
受注の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済については、先進国と新興国ともに成長局面にあり、全体として堅調に推移しております。国内経済も、個人消費が回復し、幅広い業種で企業業績の改善が進む等、緩やかな回復が続いておりますが、海外における保護主義の台頭、地政学リスク等、先行きの不透明感は拭えない状況です。

鍛圧機械製造業界におきましては、国内、海外ともに受注が増加し、当第3四半期連結累計期間の受注は前年同期比16.4%増の119,095百万円（一般社団法人 日本鍛圧機械工業会 プレス系機械受注額）となりました。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は、国内外でプレス機械の受注が大幅に増加し、66,880百万円（前年同期比48.2%増）となり、受注残高は66,150百万円（前連結会計年度末比40.8%増）となりました。売上高は、日本、アジア、米州において自動車関連向けを中心に売上が増加したこと等により、前年同期比6.5%増の50,763百万円となりました。利益面では、原価率の上昇や100周年関連支出等により営業利益が4,141百万円（同8.6%減）となり、経常利益は為替差損及び前年同期に計上した保険解約返戻金の剥落の影響等により4,016百万円（同16.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,696百万円（同20.9%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

- 日 本：自動車関連向けプレス機械の売上が増加し、売上高は31,695百万円（前年同期比7.1%増）となったものの、セグメント利益は原価率の上昇や100周年関連支出、追加コスト発生等の影響により、2,139百万円（同15.8%減）となりました。
- アジア：主に中国における自動車関連向けプレス機械やサービス売上の増加等により、売上高は11,588百万円（前年同期比6.1%増）となり、セグメント利益は粗利率の改善等により1,259百万円（同37.1%増）となりました。
- 米 州：自動車関連向け中・大型プレス機械の工事進行基準売上の増加等により、売上高は14,085百万円（前年同期比10.6%増）となったものの、セグメント利益は原価率の上昇等により821百万円（同19.8%減）となりました。
- 欧 州：自動車関連向け中・大型プレス機械の工事進行基準売上の減少等により、売上高は9,352百万円（前年同期比1.9%減）となったものの、セグメント利益は粗利率の改善等により111百万円（同48.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて16,650百万円増加し、118,333百万円となりました。主な要因は、現金及び預金並びに有価証券の増加6,177百万円、棚卸資産の増加5,431百万円、有形固定資産の増加3,264百万円、投資有価証券の増加1,987百万円等であります。尚、日本リアライアンス株式会社及び株式会社R A Sの新規連結による資産の増加は6,850百万円です。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて13,227百万円増加し、44,075百万円となりました。主な要因は、買掛金及び電子記録債務の増加3,712百万円、前受金の増加5,273百万円、退職給付に係る負債の増加1,363百万円、その他の流動負債の増加1,367百万円等であります。尚、日本リアライアンス株式会社及び株式会社R A Sの新規連結による負債の増加は3,759百万円です。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて3,422百万円増加し、74,257百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加1,710百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,238百万円等であります。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は62.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、未実現利益、為替評価損の増加を反映し、営業利益を7,000百万円から6,900百万円、経常利益を7,100百万円から6,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を5,000百万円から4,900百万円に変更しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,491	32,668
受取手形及び売掛金	23,233	23,068
電子記録債権	657	1,579
有価証券	2,000	—
製品	1,647	3,299
仕掛品	9,416	12,330
原材料及び貯蔵品	2,962	3,827
繰延税金資産	857	813
その他	4,890	3,637
貸倒引当金	△202	△224
流動資産合計	69,955	81,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,756	25,055
減価償却累計額	△14,241	△16,132
建物及び構築物(純額)	7,515	8,923
機械装置及び運搬具	14,785	16,400
減価償却累計額	△8,276	△9,545
機械装置及び運搬具(純額)	6,508	6,854
土地	5,053	7,161
建設仮勘定	1,151	484
その他	2,861	3,561
減価償却累計額	△2,273	△2,905
その他(純額)	587	655
有形固定資産合計	20,815	24,079
無形固定資産	845	944
投資その他の資産		
投資有価証券	6,824	8,812
保険積立金	2,192	2,286
退職給付に係る資産	630	714
繰延税金資産	247	329
その他	195	202
貸倒引当金	△23	△36
投資その他の資産合計	10,067	12,308
固定資産合計	31,728	37,332
資産合計	101,683	118,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,353	7,816
電子記録債務	2,457	4,707
短期借入金	2,970	3,346
未払金	854	1,192
未払法人税等	708	345
前受金	8,085	13,358
製品保証引当金	700	780
賞与引当金	1,040	682
役員賞与引当金	53	22
受注損失引当金	166	153
その他	2,127	3,495
流動負債合計	25,518	35,901
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
長期末払金	581	838
繰延税金負債	2,543	3,700
株式給付引当金	278	338
退職給付に係る負債	108	1,472
その他	319	324
固定負債合計	5,330	8,174
負債合計	30,848	44,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,831	7,831
資本剰余金	12,420	12,486
利益剰余金	51,817	51,910
自己株式	△5,158	△5,222
株主資本合計	66,909	67,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,761	5,000
繰延ヘッジ損益	△75	△211
為替換算調整勘定	△301	1,409
退職給付に係る調整累計額	390	388
その他の包括利益累計額合計	3,774	6,586
新株予約権	151	148
非支配株主持分	—	517
純資産合計	70,834	74,257
負債純資産合計	101,683	118,333

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	47,650	50,763
売上原価	36,426	39,663
売上総利益	11,223	11,099
販売費及び一般管理費	6,692	6,957
営業利益	4,530	4,141
営業外収益		
受取利息	48	62
受取配当金	114	115
養老保険満期償還益	60	28
保険解約返戻金	117	19
その他	86	99
営業外収益合計	427	325
営業外費用		
支払利息	32	31
為替差損	65	299
その他	66	119
営業外費用合計	163	450
経常利益	4,794	4,016
特別利益		
固定資産売却益	2	3
負ののれん発生益	—	28
その他	—	0
特別利益合計	2	31
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	23	14
特別損失合計	23	14
税金等調整前四半期純利益	4,774	4,033
法人税等合計	1,363	1,336
四半期純利益	3,410	2,696
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,410	2,696

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,410	2,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	724	1,238
繰延ヘッジ損益	△373	△135
為替換算調整勘定	△1,085	1,710
退職給付に係る調整額	△2	△1
その他の包括利益合計	△735	2,812
四半期包括利益	2,675	5,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,675	5,509

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結会計期間より、株式取得に伴い日本リライアンス株式会社及び株式会社RASの2社を新たに連結の範囲に含めています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等合計」として一括掲記しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図る施策の一つとして、第1四半期連結会計期間より四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	日本	アジア	米州	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,592	9,242	12,553	9,261	47,650	—	47,650
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,002	1,677	184	267	15,132	△15,132	—
計	29,595	10,919	12,738	9,529	62,782	△15,132	47,650
セグメント利益	2,540	918	1,023	75	4,557	△26	4,530

(注) 1 売上高の調整額はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	日本	アジア	米州	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,792	9,463	13,732	8,774	50,763	—	50,763
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,903	2,124	352	577	15,958	△15,958	—
計	31,695	11,588	14,085	9,352	66,721	△15,958	50,763
セグメント利益	2,139	1,259	821	111	4,331	△189	4,141

(注) 1 売上高の調整額はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、産業機械用自動制御装置等の開発・製造・販売等を行っている日本リライアンス株式会社の発行済株式の80%を取得することを、平成29年9月29日開催の取締役会において決議し、平成29年11月1日に株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

- ・ 会社の名称 : 日本リライアンス株式会社
- ・ 事業内容 : 産業機械用自動制御装置等の開発・製造・販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

近年生産性向上のための生産設備の自動化・ロボット化へのニーズが高まる中で、当社は、当連結会計年度より開始した新中期経営計画において、自動機（FA）分野を重点事業と位置付け、プレス機械周辺の自動化に向けたシステム開発力を強化すべく、積極的な投資を行うという戦略を掲げております。

当社グループに、同分野で高い技術力とサービス提供力を有する日本リライアンス株式会社及びその子会社である株式会社RASが加わることで、当社グループとしては自動化システム開発力の強化と、製品の競争力アップが実現できるとともに、両社の技術力と顧客基盤を足掛かりとした新たな事業領域の開拓も展望できるため、本株式取得を行うことといたしました。

(3) 企業結合日

平成29年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

80%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権の80%を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年12月31日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得価額及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,000百万円
取得原価		2,000百万円

4. 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

28百万円

なお、負ののれん発生益の金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得価額の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得価額を上回ったため、当該差額を負ののれん発生益として認識しております。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

当社は、取締役(社外取締役を除きます。以下同じ。)に対し中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、株式報酬制度「株式給付信託 (BBT) 」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を当該取締役退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される株式報酬制度であります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末104百万円、81千株であります。

3. 補足情報

受注の状況

第3四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期増減率(%)	金額(百万円)	前年度末増減率(%)
日 本	25,317	44.0	26,228	58.4
アジア	14,258	75.5	13,335	56.2
米 州	15,004	21.0	13,236	11.0
欧 州	12,299	75.0	13,350	34.1
合 計	66,880	48.2	66,150	40.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 日本リライアンス株式会社及び株式会社RASの新規連結に伴い、日本セグメントに2社の受注残高3,047百万円が含まれております。